

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証 【令和6年度完了事業】

No	交付対象事業 の名称	実施計画時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 始期	事業完了 終期	総事業費 (実績額) (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業実績	事業の効果・評価	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(非課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6,887世帯×70千円 事務費 12,427千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (6,887世帯)	R6.1.9	R7.3.21	410,725,660	410,661,134	給付金支給額 403,200,000円 事務費 7,525,660円 住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり70,000円を支給した。 給付対象世帯 6,574世帯 給付金支給世帯 6,170世帯 給付率 93.9 % (給付金支給世帯数は、令和5年度及び令和6年度繰越分の合計数)	電力・ガス・食料品等の価格高騰が長引いているため、住民税非課税世帯へ追加の給付金(1世帯当たり70,000円)を支給することにより家計への負担を軽減することができた。	福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(均等割りのみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,440世帯×70千円 事務費 6,357千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1,440世帯)	R6.3.8	R6.8.23	109,260,597	109,260,597	給付金支給額 104,090,000円 事務費 5,170,597円 住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり70,000円又は100,000円を支給した。 給付対象世帯 1,781世帯 給付金支給世帯 1,720世帯 給付率 96.6% (給付金支給世帯数は、令和6年度繰越分の数)	電力・ガス・食料品等の価格高騰が長引いているため、住民税均等割のみ課税世帯へ追加の給付金(1世帯当たり70,000円又は100,000円)を支給することにより家計への負担を軽減することができた。	福祉課
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(こども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子どもの人数 690人×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子どもの人数 175人×50千円 事務費 112千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得の子育て世帯の世帯主 (520世帯)	R6.3.8	R6.8.23	37,045,706	37,045,706	給付金支給額 36,995,216円 事務費 50,490円 住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯に対し、こども1人当たり50,000円を支給した。 給付対象世帯 466世帯 給付金支給世帯 452世帯(児童数 826人) 給付率 97.0% (給付金支給世帯数は、令和6年度繰越分の数)	価格高騰の影響が大きい住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で当該世帯に18歳以下の児童がいる世帯へこども加算給付金(こども1人当たり50,000円)を支給することにより家計への負担を軽減することができた。	福祉課
4	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(市独自加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため給付金を上乗せして支給するもの。 ②住民税非課税世帯及び住民税均等割りのみ課税世帯への上乗せ5千円、こども加算の対象世帯への上乗せ5千円及び給付に係る事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6,198世帯×5千円 R5年度分の住民税均等割りのみ課税世帯 1,440世帯×5千円 こども加算の対象世帯の子どもの人数 690人×5千円 ・事務費 需用費20千円、役務費20千円、委託料20千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、R5年度分の住民税非課税世帯、こども加算の対象となる低所得の子育て世帯	R6.2.22	R7.1.24	44,604,784	44,604,784	給付金支給額 44,604,784円 令和5年度追加給付金の支給世帯に対し、1世帯当たり5,000円を支給し、併せて当該世帯に18歳以下の児童がいる世帯へ1人当たり5,000円を支給した。 給付金支給世帯 7,751世帯(児童数 825人)	地方創生臨時交付金の推奨事業メニューを利用し、市単独の給付金として、令和5年度住民税非課税世帯給付金並びに住民税均等割のみ課税世帯給付金及びこども加算給付金を支給した世帯に対し、給付金を支給することにより家計への負担を軽減することができた。	福祉課

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証 【令和6年度完了事業】

No	交付対象事業 の名称	実施計画時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 始期	事業完了 終期	総事業費 (実績額) (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業実績	事業の効果・評価	担当課
5	医療機関等物 価高騰対策支 援事業	①物価高騰の影響を受けた市内医療機関等への経済支援により事業継続の援助を行う ②市内医療機関等への給付金13,425千円、手数料18千円 ③・給付金総額 13,425千円 医療機関 300千円×5件+(3千円×495床)=2,985千円 無床診療所 150千円×27件=4,050千円 歯科診療所 150千円×21件=3,150千円 保険調剤薬局 30千円×30件=900千円 施術所(柔整・あはき・出張込み) 30千円×71件=2,130千円 歯科技工所 30千円×7件=210千円 ・事務費 振込手数料18千円 ④市内医療機関等	R6.2.22	R6.5.24	12,570,500	12,570,500	支援金総額:12,554,000円(132件) <内訳> ・医療機関:2,931,000円(5件) ・有床診療所:203,000円(1件) ・無床診療所:3,900,000円(26件) ・歯科診療所:3,150,000円(21件) ・保険調剤薬局:840,000円(28件) ・施術所(柔整・あはき・出張込み):1,380,000円(46件) ・歯科技工所:150,000円(5件) 振込手数料:16,500円	アンケート回収率は22.0% 主には電気代・ガス代の光熱費と人件費の増加したと回答した施設が多く、また経費が増加した施設が半数にも関わらず、売り上げが減少した施設も半数を占めた。 物価高騰が長期化した際の今後の事業の可能性は、病院や有床診療所は現状維持のみだが、歯科、施術所、歯科技工所は事業規模縮小や廃業、従業員削減を検討していると回答した施設もあった。 支援金支給事業は事業継続するうえで効果的か、の問いには約9割が効果的、ある程度効果的と回答した。	健康課
6	介護サービス事業者等物価高騰対策支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により運営経費が増大している介護サービス事業所への運営支援 ②介護サービス事業所への給付金 12,500千円、手数料13千円 ③訪問系 50千円×32事業所=1,600千円 通所系 100千円×40事業所=4,000千円 入所・入居系 定員50人未満 150千円×22事業所=3,300千円 定員50人以上 250千円×14事業所=3,500千円 新規見込み 100千円 ・事務費 振込手数料13千円 ④市内の介護サービス事業所	R6.2.22	R6.5.15	12,054,180	12,054,180	支援金総額: 12,050,000円(103事業所/38法人) <内訳> ・訪問系 1,450,000円(29事業所) ・通所系 3,800,000円(38事業所) ・入所・入居系 (定員50人未満)3,300,000円(22事業所) (定員50人以上)3,500,000円(14事業所) 振込手数料:4,180円(@110円×38法人)	物価高騰の影響により運営経費が増加している介護サービス事業所に対する経済支援は、実施後のアンケートで約8割が負担軽減に効果があったと回答しており、介護サービスの継続的かつ安定的な提供を下支えするうえで非常に有効であった。	介護保険課
7	農水産業資材等 高騰対策支 援事業	①肥料価格・エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、経営が厳しい状況にある農業者に対して、給付金を給付して支援する。 ②給付金47,500千円、業務委託料791千円、郵送料248千円、手数料204千円 ③・給付金総額 47,500千円 認定農業者 50千円×250人=12,500千円 認定新規就農者 50千円×30人=1,500千円 販売農家 20千円×1,500人=30,000千円 漁業者(海水面)50千円×70人=3,500千円 ・事務費 1,243千円 委託料791千円、郵送料248千円、振込手数料204千円 ④販売農家(2,297戸R2時点)	R6.2.22	R7.3.14	41,502,386	41,502,386	想定 認定農業者・認定新規就農者280人 販売農家 1,500人 漁業者 70人 に対し、 認定農業者・認定新規就農者257人 販売農家1,273人 漁業者 45人 に、合計40,560,000円を給付 その他経費 郵便料 247,186円 振込手数料 173,800円 委託料 521,400円	肥料価格高騰・物価高騰により経営が厳しい状況にある農業者・漁業者に対しての経済的支援であり、給付金対象者へのアンケートの結果は、給付金を事業用資材の購入にあてた方が61.2%、事業用燃料の購入にあてた方が、37.1%であり、事業の継続に大いに役立った、役立ったとの回答が86.1%であることから、給付金が事業の継続のための経費にあてられ、非常に効果的であったことを示している。	農林水産課
8	物価高騰生活 応援事業	①物価高騰の影響を受けている市民に対し、地域通貨へのチャージ額に対して、プレミアムを付与することで消費の下支えと市内事業者での消費拡大を図る。 ②事業委託費(プレミアム分原資、認証システム費、申込窓口設置費、広報費、事務・事業検証費) ③・チャージ上限30千円×プレミアム率20%×想定人数12,000人=72,000千円 ・事務費 11,770千円 認証システム利用費1,100千円、認証費1,320千円(6,000回×220円)、申込窓口設置費6,600千円、広報費1,650千円、受付・案内等事務費1,100千円 ④市民	R6.2.22	R7.3.17	81,627,055	77,361,634	対象チャージ総額:360,000千円 付与プレミアム分:72,000千円 付与予定人数:12,000人 利用可能店舗数:350店舗 ※7月と10月の2回実施 実際のチャージ額:363,328千円 付与プレミアム分:72,665千円 利用されたプレミアム分72,406千円 付与延べ人数:12,990人 (事務経費) 10,295千円	プレミアムポイント(20%)として付与した72,406千円分が利用(利用率99.64%)されることにより、物価高騰の影響を受ける市民の消費の下支えに繋がったとともに、地域内消費も同時に喚起され、非常に効果的であった。	産業政策課

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証 【令和6年度完了事業】

No	交付対象事業 の名称	実施計画時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 始期	事業完了 終期	総事業費 (実績額) (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業実績	事業の効果・評価	担当課
9	倉庫事業者物 価高騰対策支 援事業	①物価高騰の影響を受けている、流通についての拠点となる 倉庫を保有し、災害時の支援物資保管・郵送の結節点としても 重要な役割を果たしている事業者に対して支援を行うことで、 安定した流通を確保する。 ②倉庫一棟あたり上限150千円、手数料1千円 ③150千円×10倉庫＝1,500千円 ・事務費 振込手数料1千円 ④倉庫業としての許可を得た倉庫を市内に保有する倉庫事業 者	R6.2.22	R6.7.25	910,770	910,770	倉庫業としての許可を得た倉庫を市内に保有する7 事業者／11倉庫を対象に、合計91万円を支給し た。 その他経費 ・振込手数料:770円	市内で倉庫業を営む全事業者(7者)に対し支援交 付金を支給することにより、物価高騰の影響を受け ている事業者の負担軽減に繋がり、非常に効果的 であった。	産業政策課
10	省エネルギー設 備導入等支援 事業	①エネルギー価格高騰の影響を受けている市内の中小企業 が行う、省エネルギー診断及び省エネルギー設備の導入に要 する経費の一部を補助することで、省エネルギー化及びコスト 削減等を図る。 ②省エネルギー診断及び省エネルギー設備導入に係る経費 の一部、手数料3千円 ③1事業者あたり1,000千円を上限とし、20社程度を想定 1,000千円×20社＝20,000千円(補助率:2/3) ・事務費 振込手数料3千円 ④市内中小企業者	R6.2.22	R7.3.31	18,027,530	18,027,530	想定していた20社対して、23社の事業者へ補助金 を交付した。(交付額:18,025,000円) その他経費 ・振込手数料:2,530円	省エネ診断の報告書によると、年間で3,412千円の 経費削減及び54.29t-CO ₂ の削減が見込まれてい る。これらの効果は単年度にとどまらず、継続的に 発現するものであり、物価高騰対策や脱炭素化の 推進において非常に効果的であった。	環境衛生課